



2014年3月期 決算説明会

2014年6月5日

株式会社 西日本シティ銀行



I 業績の概要

1. 2014年3月期業績	
①単体損益	3
②連結損益	5
③単体開示債権	7
④連結自己資本比率	8
2. 2015年3月期業績予想	
①単体損益	9
②連結損益	10

II 中計 New Stage 2014 ～汗をかこう～

1. New Stage シリーズ 概観	
①目指す銀行像	12
②前中計の総括	13
2. 新中計の全体像	
①位置づけ	17
②フレームワーク	18
③コンセプト	19
④汗をかこう に込めた思い	20
3. 4つの基本戦略	
①人間力の向上	-人財戦略 21
②考える営業の定着	-組織戦略 22
③まるごとサポートの充実	-チャネル戦略 23
④営業領域の拡大	-エリア戦略 24
4. その他の戦略	
①地域との共栄	25
②機能強化戦略	26
5. ベストミックスのチャネル構築	27
6. 計数目標	
①目指す経営指標等	28
②前提となる収益計画等	29

III 今後の展望

I 業績の概要

1. 2014年3月期業績

① 単体損益

～前期との比較～

前期との比較では、単体ベースのコア業務純益は減益(前期比△38億円)となったが、当期純利益は増益(前期比+42億円)となった。

単体損益

	14/3月期		13/3月期 実績
	実績	前期比	
コア業務粗利益 [注1]	1,126	△ 8	1,134
資金利益	991	△ 10	1,001
(うち 貸出金利息)	(863)	(△ 43)	(906)
(うち 有価証券利息配当金)	(205)	(+ 27)	(178)
(うち 預金等利息) △	(43)	(△ 5)	(48)
役務取引等利益	126	+ 0	126
その他	9	+ 3	6
経費 △	731	+ 30 ①	701
コア業務純益 [注2]	395	△ 38	433
有価証券関係損益	△ 0	+ 17 ②	△ 17
信用コスト [注3] △	41	△ 3	44
その他臨時損益+特別損益	△ 3	+ 67	△ 70
(うち 13/3月期の一過性要因)	(△ 0)	(+ 49) ③	(△ 49)
税引前当期純利益	349	+ 49	300
法人税等 △	130	+ 8	122
当期純利益	219	+ 42	177

[注1] 業務粗利益－債券等関係損益

[注2] コア業務粗利益－経費

[注3] 一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理損失額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

コア業務純益が前期比減益となった要因

- ① 経費(△)の増加 前期比 +30億円
- 地銀共同センターへのシステム移行(13/1月実施)に伴うシステム投資の減価償却等により、機械化関連費用が増加(前期比+38億円)した。

当期純利益が前期比増益となった要因

- ② 有価証券関係損益の改善 前期比 +17億円
- 13/3月期は、株価下落により保有株式の減損処理が多かったが、14/3月期は株価が安定的に推移した。
- ③ 13/3月期の一過性要因の剥落 前期比 +49億円
- 13/3月期は、次のような一過性の利益マイナス要因が含まれていた。
- システム共同化に伴う一時的な費用(△11億円)が発生した。
 - 住宅ローン流動化益の一括償却(△9億円)を行った。
 - 保有有価証券の一部を退職給付信託に追加拠出し、拠出に伴う損失(△27億円)を計上した。

1. 2014年3月期業績

①単体損益 ～前回予想との比較～

前回予想との比較では、コア業務純益(前回予想比+25億円)、当期純利益(前回予想比+19億円)ともにプラスとなった。

単体損益

	14/3月期		単位:億円
	実績	前回予想比	14/3月期 前回予想 〔注4〕
コア業務粗利益	1,126	+ 6	1,120
資金利益	991	+ 6 ①	985
(うち 貸出金利息)	(863)	(+ 2)	(861)
(うち 有価証券利息配当金)	(205)	(+ 2)	(203)
(うち 預金等利息) △	(43)	(△ 0)	(43)
役務取引等利益	126	+ 1	125
その他	9	+ 1	8
経費 △	731	△ 19 ②	750
コア業務純益 〔注2〕	395	+ 25	370
有価証券関係損益	△ 0	△ 10	10
信用コスト 〔注3〕 △	41	△ 14 ③	55
その他臨時損益+特別損益	△ 3	△ 9	6
税引前当期純利益	349	+ 18	331
法人税等 △	130	△ 1	131
当期純利益	219	+ 19	200

〔注1〕 業務粗利益－債券等関係損益

〔注2〕 コア業務粗利益－経費

〔注3〕 一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理損失額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

〔注4〕 2013年9月期決算説明会(2013年12月6日開催)時点の予想値。

コア業務純益・当期純利益が前回予想比プラスとなった要因

① 資金利益の増加 前回予想比 +6億円

貸出金のボリューム拡大等に取り組んだ結果、予想を上回った。

	貸出金の利息・平残・利回り		単位:億円
	14/3月期 実績	前回予想比	14/3月期 前回予想
利息	863	+ 2	861
平残	54,260	+ 304	53,956
利回り	1.59%	0.00%	1.59%

② 経費(△)の減少 前回予想比 △19億円

預金保険料の還付(△9億円)等により、予想より少ない水準となった。

③ 信用コスト(△)の減少 前回予想比 △14億円

危険債権に対する引当強化(P.7)に伴うコスト増があったが、企業倒産等が低水準で推移したことによるコスト減もあり、全体では予想より少ない水準となった。

1. 2014年3月期業績

②連結損益 ～前期との比較～

前期との比較では、連結ベースの当期純利益は増益(前期比+56億円)となった。
西日本シティTT証券(2010年5月開業)の業績拡大や子会社における信用コストの減少などにより、
連単差が前期と比べて拡大(前期比+14億円)した。

連結損益

	14/3月期				13/3月期 実績
	実績	前期比	うち 当行単体	うち 連単差	
コア業務粗利益 [注1]	1,295	+ 3	△ 8	+ 11	1,292
資金利益	1,054	△ 11	△ 10	+ 0	1,065
役務取引等利益	221	+ 9	+ 0	+ 8	212
その他	18	+ 4	+ 3	+ 1	14
営業経費 △	839	+ 21	+ 20	+ 1	818
コア業務純益 [注2]	464	△ 27	△ 38	+ 11	491
有価証券関係損益	△ 0	+ 17	+ 17	+ 0	△ 17
信用コスト [注3] △	55	△ 9	△ 3	△ 6	64
その他の経常損益+特別損益	8	+ 65	+ 56	+ 7	△ 57
(うち13/3月期の一過性要因)	(△ 0)	(+ 49)	(+ 49)	(-)	(△ 49)
税金等調整前当期純利益	407	+ 72	+ 49	+ 24	335
法人税等 △	148	+ 14	+ 8	+ 7	134
少数株主利益 △	18	+ 3		+ 3	15
当期純利益	240	+ 56	+ 42	+ 14	184

[注1] 業務粗利益-債券等関係損益

[注2] コア業務粗利益-経費〔営業経費から臨時処理分を除く〕

[注3] 貸倒償却引当費用-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益

単位:億円

当期純利益の構成

	14/3月期		13/3月期 実績
	実績	前期比	
当行単体	219	+ 42	177
子会社・関連会社 [注4]	25.4	+ 12.3	13.1
(長崎銀行)	(3.7)	(+ 2.5)	(1.2)
(西日本シティTT証券)	(3.9)	(+ 3.2)	(0.7)
(九州カード)	(9.5)	(△ 0.9)	(10.4)
(西日本信用保証)	(5.1)	(+ 0.5)	(4.6)
(NTTデータNCB)	(2.8)	(+ 7.5)	(△ 4.7)
配当消去、のれん償却	△ 5.1	+ 1.6	△ 6.7
連結	240	+ 56	184

[注4] 少数株主持分控除後の当期純利益。

1. 2014年3月期業績

②連結損益 ～前回予想との比較～

前回予想との比較では、連結ベースの当期純利益はプラス(前回予想比+25億円)となった。

連結損益

	14/3月期 実績	14/3月期 前回予想			14/3月期 前回予想 〔注4〕
		前回予想比	うち 当行単体	うち 連単差	
コア業務粗利益〔注1〕	1,295	+ 9	+ 6	+ 2	1,286
資金利益	1,054	+ 6	+ 6	+ 1	1,048
役務取引等利益	221	+ 2	+ 1	+ 0	219
その他	18	+ 0	+ 1	+ 0	18
営業経費 △	839	△ 19	△ 18	△ 1	858
コア業務純益〔注2〕	464	+ 28	+ 25	+ 3	436
有価証券関係損益	△ 0	△ 10	△ 10	△ 0	10
信用コスト〔注3〕 △	55	△ 15	△ 14	△ 1	70
その他の経常損益+特別損益	8	△ 5	△ 10	+ 4	13
税金等調整前当期純利益	407	+ 26	+ 18	+ 8	381
法人税等 △	148	△ 0	△ 1	+ 1	148
少数株主利益 △	18	+ 1		+ 1	17
当期純利益	240	+ 25	+ 19	+ 5	215

〔注1〕 業務粗利益－債券等関係損益

〔注2〕 コア業務粗利益－経費〔営業経費から臨時処理分を除く〕

〔注3〕 貸倒償却引当費用－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

〔注4〕 2013年9月期決算説明会(2013年12月6日開催)時点の予想値。

単位:億円

当期純利益の構成

	14/3月期		14/3月期 前回予想
	実績	前回予想比	
当行単体	219	+ 19	200
子会社・関連会社〔注5〕	25.4	+ 5.4	20.0
(長崎銀行)	(3.7)	(+ 1.4)	(2.3)
(西日本シティTT証券)	(3.9)	(+ 0.3)	(3.6)
(九州カード)	(9.5)	(0.0)	(9.5)
(西日本信用保証)	(5.1)	(+ 0.7)	(4.4)
(NTTデータNCB)	(2.8)	(+ 0.5)	(2.3)
配当消去、のれん償却	△ 5.1	+ 0.1	△ 5.2
連結	240	+ 25	215

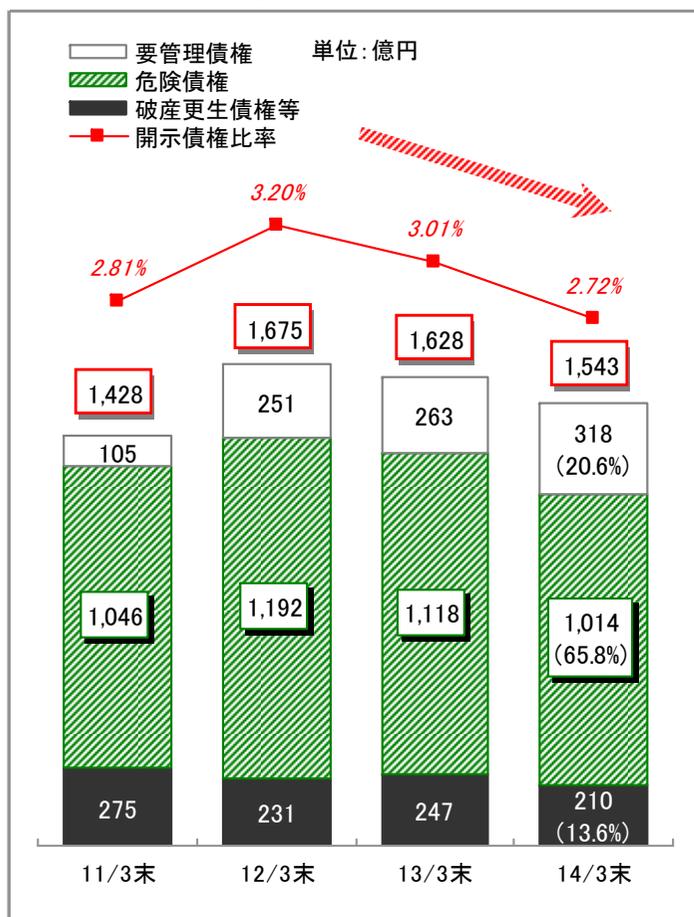
〔注5〕 少数株主持分控除後の当期純利益。

1. 2014年3月期業績

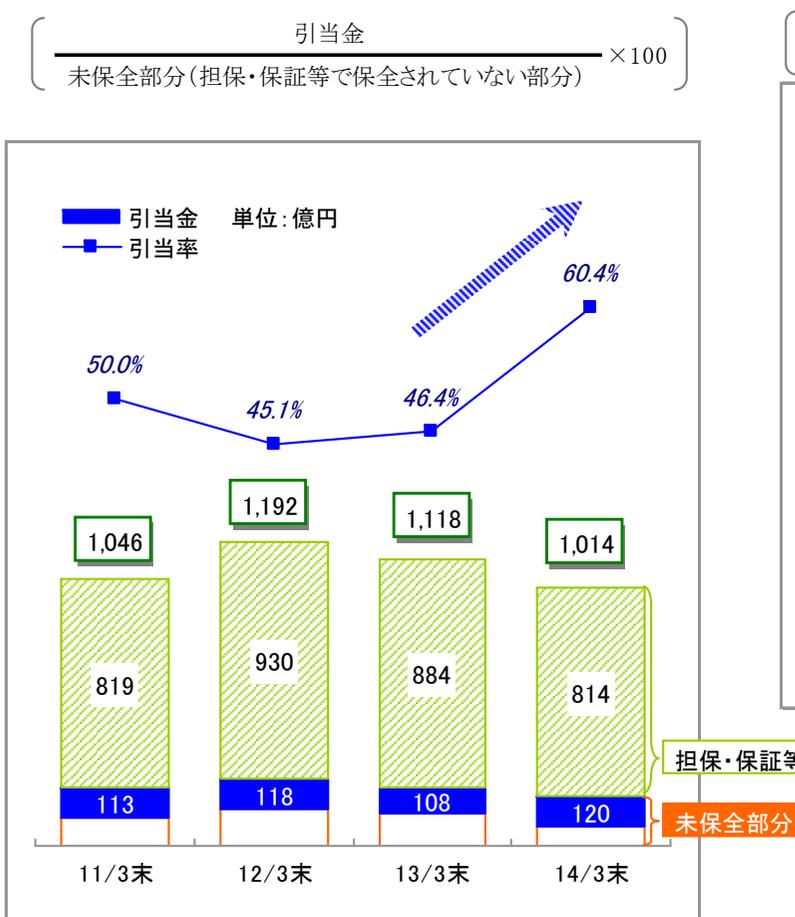
③単体開示債権

単体ベースの開示債権は残高・比率ともに減少した。
開示債権の65.8%を占める危険債権に対し、将来リスクに備えて引当強化を行った。

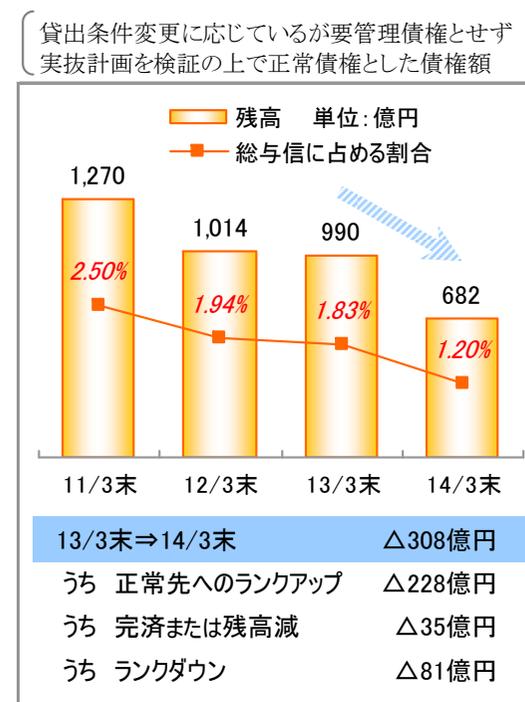
金融再生法開示債権



危険債権に対する引当率



実抜計画先



[注] 2011年3月末は分割子会社合算ベース。

1. 2014年3月期業績

④連結自己資本比率

新国内基準(2014年3月期から適用)に基づく連結自己資本比率は10.24%となった。

連結自己資本比率		単位: 億円	
		14/3月末	
コア資本に係る基礎項目	A		4,691
普通株式に係る株主資本			3,367
コア資本に係る調整後少数株主持分			3
一般貸倒引当金のうちコア資本算入額			201
適格旧資本調達手段			814
土地再評価差額			215
少数株主持分のうち経過措置			89
コア資本に係る調整項目	B	△	1
無形固定資産		△	1
繰延税金資産		△	-
証券化取引に伴う増加		△	0
退職給付に係る資産		△	-
自己保有普通株式等		△	-
自己資本	C=A-B		4,689
リスク・アセット等	D		45,783
(うち 経過措置による算入額)			(121)
連結自己資本比率	C÷D		10.24%

経過措置による算入額。

【 】は、経過措置による不算入額(外書き)。

2. 2015年3月期業績予想

① 単体損益

単体ベースのコア業務純益は310億円(前期比△85億円)、当期純利益は180億円(前期比△39億円)を見込む。

単体損益

	15/3月期		14/3月期
	予想	前期比	実績
コア業務粗利益 [注1]	1,050	△ 76	1,126
資金利益	918	△ 73	991
(うち貸出金利息)	(829)	(△ 34) ①	(863)
(うち有価証券利息配当金)	(166)	(△ 39) ②	(205)
(うち預金等利息) △	(41)	(△ 2)	(43)
役務取引等利益	121	△ 5	126
その他	10	+ 1	9
経費 △	740	+ 9 ③	731
コア業務純益 [注2]	310	△ 85	395
有価証券関係損益	20	+ 20	△ 0
信用コスト [注3] △	35	△ 6	41
その他臨時損益+特別損益	△ 16	△ 13	△ 3
税引前当期純利益	278	△ 71	349
法人税等 △	97	△ 33	130
当期純利益	180	△ 39	219

[注1] 業務粗利益－債券等関係損益

[注2] コア業務粗利益－経費

[注3] 一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理損失額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

単位: 億円

コア業務純益の前期比減益要因

- ① 貸出金利息の減少 前期比 △34億円
利回りの低下により、引き続き減少を見込む。

	15/3月期		14/3月期
	予想	前期比	実績
貸出金の利息・平残・利回り			
利 息	829	△ 34	863
平 残	56,800	+ 2,540	54,260
利 回 り	1.46%	△ 0.13%	1.59%

- ② 有価証券利息配当金の減少 前期比 △39億円
14/3月期は、一部の投信について株価動向等を捉えた利益確定を行い、投信解約益(44億円)を計上した。
- ③ 経費(△)の増加 前期比 +9億円
14/3月期は、預金保険料の還付(△9億円)が行われた。15/3月期は、預金保険料の還付を予想の段階では織り込んでいない。

2. 2015年3月期業績予想

②連結損益

連結ベースの当期純利益は200億円(前期比△40億円)を見込む。

連結損益

単位:億円

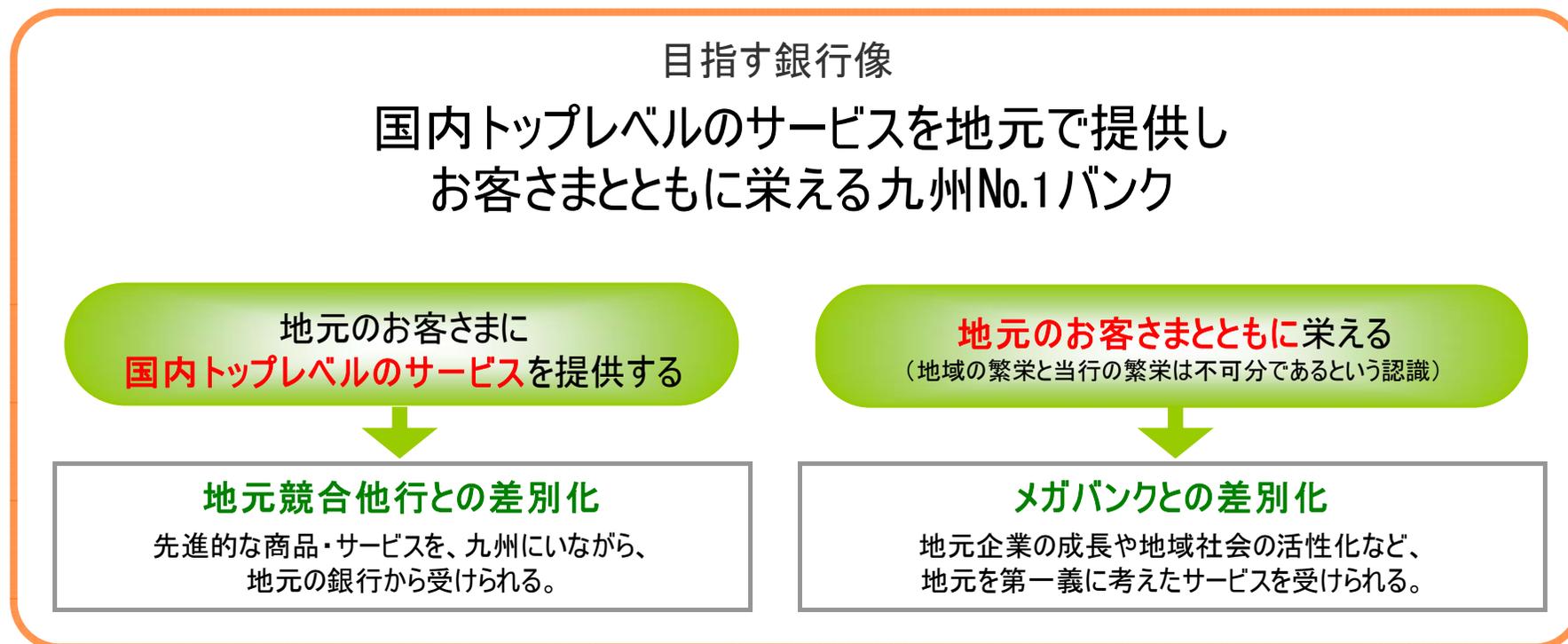
	15/3月期 予想	前期比			14/3月期 実績
		前期比	うち 当行単体	うち 連単差	
コア業務粗利益 [注1]	1,222	△ 73	△ 76	+ 3	1,295
資金利益	985	△ 69	△ 73	+ 3	1,054
役務取引等利益	217	△ 4	△ 5	+ 1	221
その他	19	+ 1	+ 1	△ 1	18
営業経費 △	857	+ 18	+ 13	+ 5	839
コア業務純益 [注2]	376	△ 88	△ 85	△ 3	464
有価証券関係損益	20	+ 20	+ 20	+ 0	△ 0
信用コスト [注3] △	50	△ 5	△ 6	+ 1	55
その他の経常損益+特別損益	△ 6	△ 14	△ 8	△ 4	8
税金等調整前当期純利益	328	△ 79	△ 71	△ 9	407
法人税等 △	111	△ 37	△ 33	△ 5	148
少数株主利益 △	17	△ 1		△ 1	18
当期純利益	200	△ 40	△ 39	△ 1	240

[注1] 業務粗利益－債券等関係損益

[注2] コア業務粗利益－経費〔営業経費から臨時処理分を除く〕

[注3] 貸倒償却引当費用－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

Ⅱ 中計 *New Stage 2014* ～汗をかこう～



✓ 地銀共同センターへのシステム移行は円滑に完了した。

✓ 「2つのコンセプト」に向けて着実に進化した。

コンセプト1 時代の変化に対応した総合金融サービス業への進化
お客様のライフステージから生じる様々なニーズに対し、
お客様の目線に立った最適なサービスを提供する。

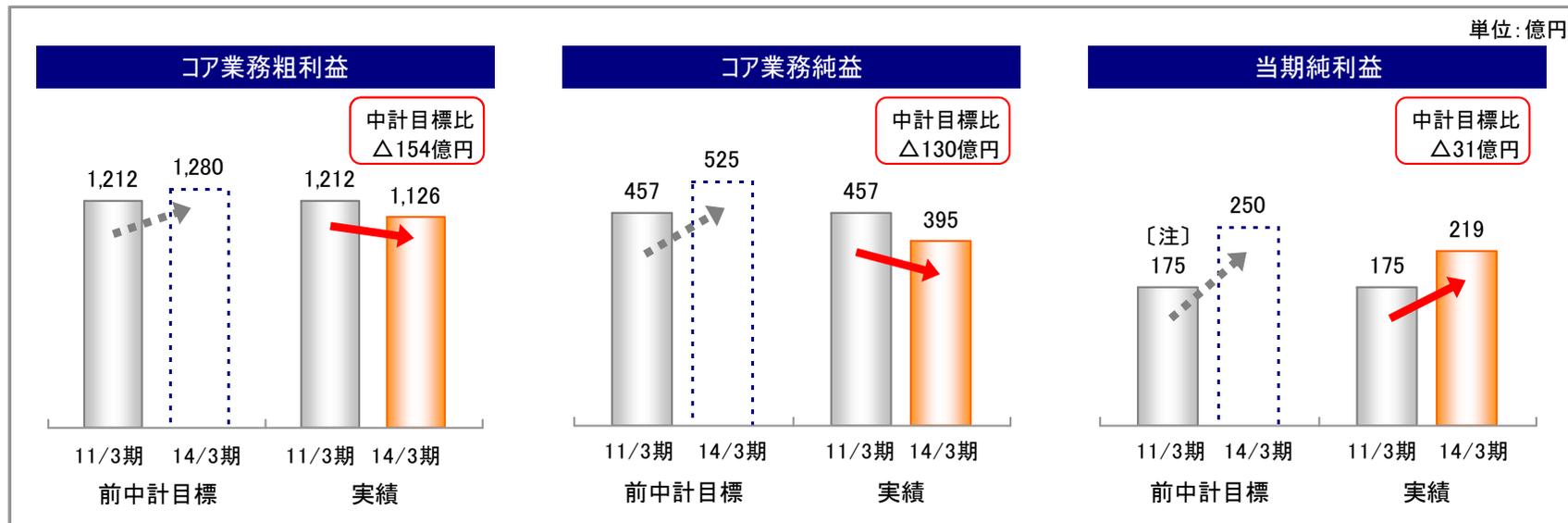
コンセプト2 徹底した生産性の向上
サービス向上と経営合理化の両立により生産性を向上させる。

✓ 計数面では、ボリューム拡大・経費抑制は目標をほぼクリア。
利益は歴史的な超低金利政策の影響により厳しい結果であった。

⇒P.14～16

利益は、歴史的な超低金利政策の影響等により厳しい結果となった。

利益



[注] 分割子会社解散要因(350億円)を除く。

コア業務粗利益・コア業務純益

- 11/3月期比増益の目標に対し、実績は減益となった。
- 減益の主たる要因は、貸出金利息の減少(中計目標比△150億円)である。⇒P.15
貸出金のボリュームは目標以上に拡大したものの、利回りが歴史的な超低金利政策の影響により中計策定時の想定を下回った。
- なお、経費は、目標水準以下に抑制(中計目標比△24億円)された。⇒P.16

当期純利益

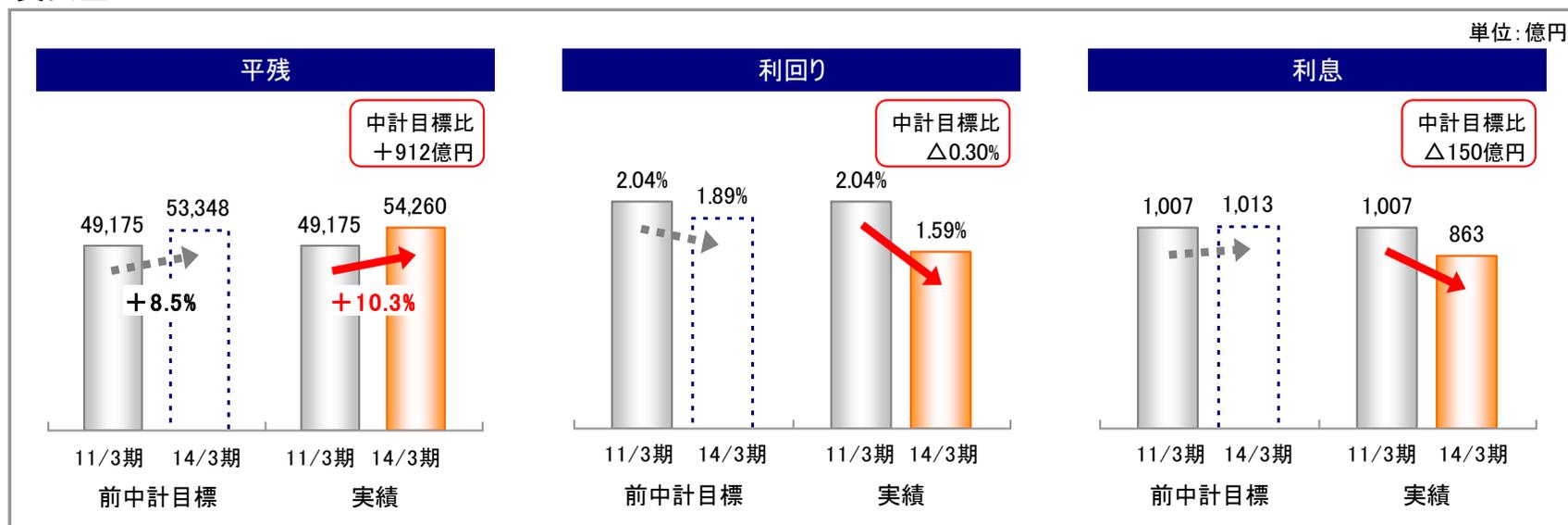
- コア業務純益は11/3月期比減益となったが、有価証券関係損益の改善や退職給付費用の減少などにより、増益となった。
- 目標との比較では、歴史的な超低金利政策の影響等により、マイナスとなった。

1. New Stage シリーズ 概観

②前中計の総括 ～計数面～

貸出金は、ボリューム拡大は目標をクリアしたが、歴史的な超低金利政策により利回りが目標を下回り、利息の減少につながった。

貸出金



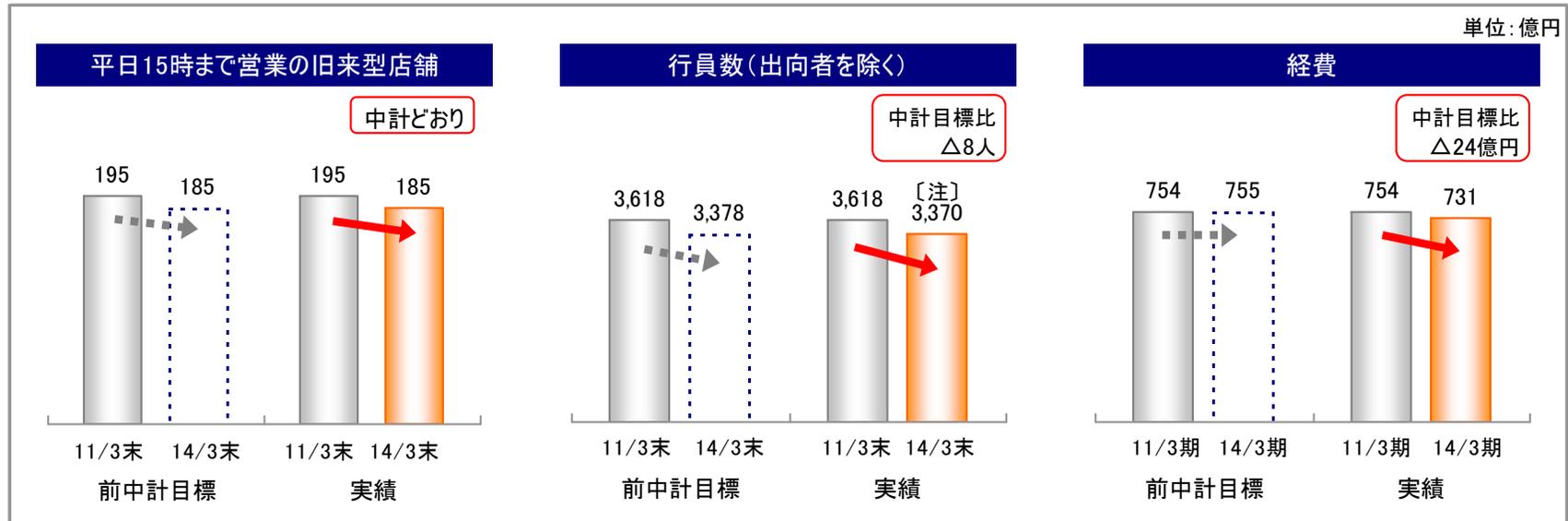
- 貸出金利息は、11/3月期比増加の目標に対し、実績は減少となった。
- コンセプトに掲げた「総合金融サービス業への進化」に取り組んだ結果、ボリュームの拡大については目標をクリアした。
- 一方、利回りは、歴史的な超低金利政策により中計策定時の想定水準を下回った。

1. New Stage シリーズ 概観

②前中計の総括 ～計数面～

生産性の向上により、店舗・人員の効率化および経費の抑制は目標をクリアした。

経費など



[注] 100%子会社の内製化に伴う増加(2012年4月…39人、2013年12月…207人)を含んでいない。

- 店舗・人員の効率化は、目標をクリアした。
- 経費は、地銀共同センターへのシステム移行(13/1月実施)に伴う機械化関連費用の増加を想定し、11/3月期比ほぼ横ばいの目標としていたが、機械化関連以外の経費の抑制を徹底し、実績では削減となった。

前中計期間に「3つの課題」を解消し、制約から解放された。

- 合併に伴う諸課題(人的融和、財務体質改善など)の克服
- 公的資金の完済 【2010年7月】
- 地銀共同センターへのシステム移行 【2013年1月】



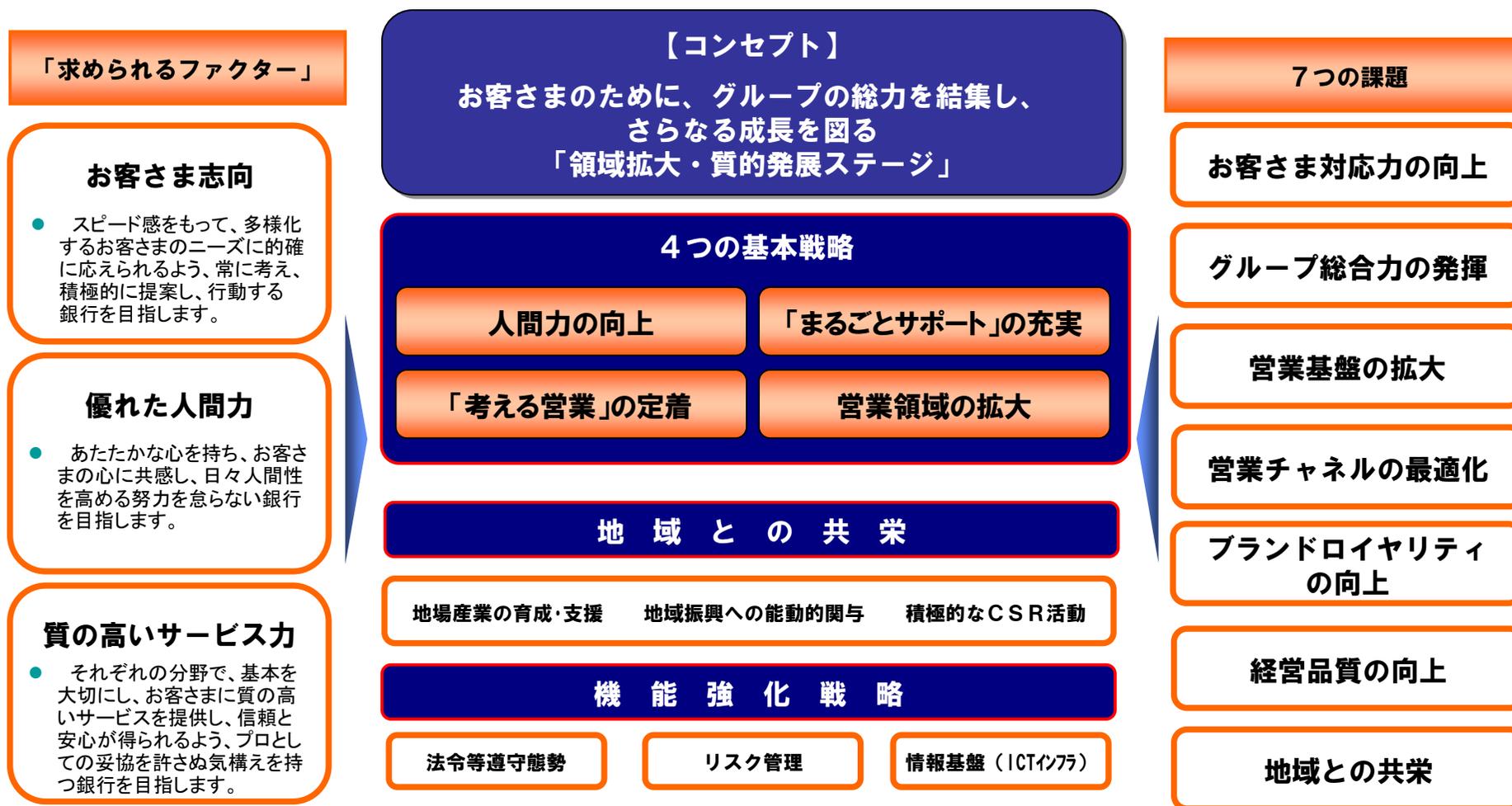
新中計は、当行が本来有する潜在力を発揮するステージである。

2. 新中計の全体像

②フレームワーク

「New Stage」で目指す銀行像

国内トップレベルのサービスを地元で提供し、お客さまとともに栄える“九州No.1バンク”



中計のコンセプト

お客さまのために、
グループの総力を結集し、さらなる成長を図る
「**領域拡大・質的发展**ステージ」

領域拡大

■ 営業エリアの拡大

地元・福岡の特異な競争で培った「国内トップレベルのサービス」を、県外の新たな営業エリアにおいて積極展開する。

■ ビジネス分野の拡大

グループ全体の総合金融力を発揮し、多様なビジネス分野を、さらに拡大・強化する。

質的发展

■ 人財のレベルアップ

“ビジネス面でのノウハウ”と“お客さまと心が通い合う人間力”とを兼ね備えた人財を育む。

■ チャンネルのレベルアップ

店舗の戦略的スクラップ&ビルドとICTの活用により、効率性とクオリティの高いベストミックスチャンネルを構築する。

■ 質の高いサービスの提供

中央・アジアとの強力なパイプを活かし、お客さまを第一義に考えた「国内トップレベルのサービス」をさらに追求する。

汗をかこう に込めた思い

地域に根ざす金融機関として

“自らが額に汗をして駆け回り、お客さまとともに栄えてきた”
という良き伝統がある。

合理性やスマートさも必要であるが、
何よりも人と人との密接な関係を大事にし、
お客さまのため、地域の皆さまのために“汗をかく”姿勢を貫くこと
が大切であるという思いのもと、良き伝統を引き継いでいく。

3. 4つの基本戦略

①人間力の向上 -人財戦略

お客さまのニーズを創造し、そのニーズにお応えするための「ビジネス面でのノウハウ」と、お客さまと心を通い合わせることでできる「優れた人間力」とを兼ね備えた人財を育む。
特に、将来を担う若手行員の増加・育成と、女性活躍推進のさらなる強化に注力する。

注力する取組みの例

将来を担う若手行員の増加とバリューアップ

- 新規採用者数の増加
3年間の新規採用…460名（前中計比+50%）
- 超一流の銀行員を育成し、文化・スポーツなどを通じて豊かな人間力を育む、新たな施設の整備
10周年記念館（仮称）…研修所・独身寮・体育館の建替え
- 若手行員の習熟度の可視化と、その客観的評価に基づく「育成PDCAサイクル」の強化

女性活躍推進のさらなる強化

- 行員の意識改革や、ロールモデルの明示などを通じた女性行員の働き甲斐の向上
 - ① 同世代の女性行員によるネットワーク「女性塾（仮称）」の創設
（外部講師によるセミナー、ロールモデル女性行員との座談会、異業種交流などを実施予定）
 - ② 女性行員のキャリア開発支援
- 女性行員の営業担当等や管理職への登用 <参考>女性管理職（課長以上）…37名

能力を最大限に発揮するために行った職場環境の整備

■ 仕事と家庭の両立支援制度の拡充 [09/4月]

- [休暇・休業] 育児休業の期間を延長（子供の年齢 1歳6か月まで⇒4歳まで）
- [勤務時間配慮] 短時間勤務制度を新設
時間外勤務を制限できる期間を拡大（子供の年齢 3歳まで⇒小学校入学まで）
- [情報支援] 育児・介護休暇中の情報支援を充実
- [復職等支援] 再雇用制度を新設

■ 転居を伴う異動のない総合職「地域総合職コース」の新設 [09/4月]

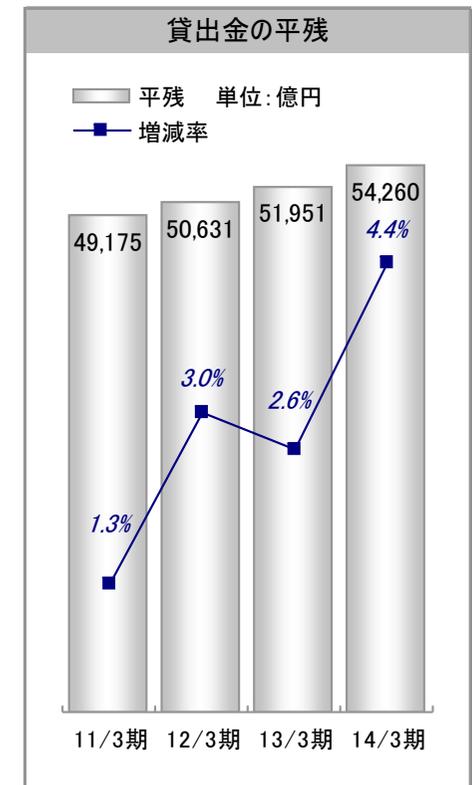
09年受賞

厚生労働省 均等・両立推進企業表彰
福岡労働局長優良賞～均等推進企業部門～

3. 4つの基本戦略

②考える営業の定着 -組織戦略

お客さまの立場や状況によって異なるニーズに、スピーディかつ的確にお応えするため、自主的かつ柔軟に考え行動する「考える営業」(2013年4月から展開)を、さらに徹底する。融資審査スピードの短縮や事務時間の削減など、営業店業務のBPRに取り組むことにより“考える時間”を創出するとともに、本部においても、お客さま目線の融資審査に取り組むなど、営業サポート機能を強化する。

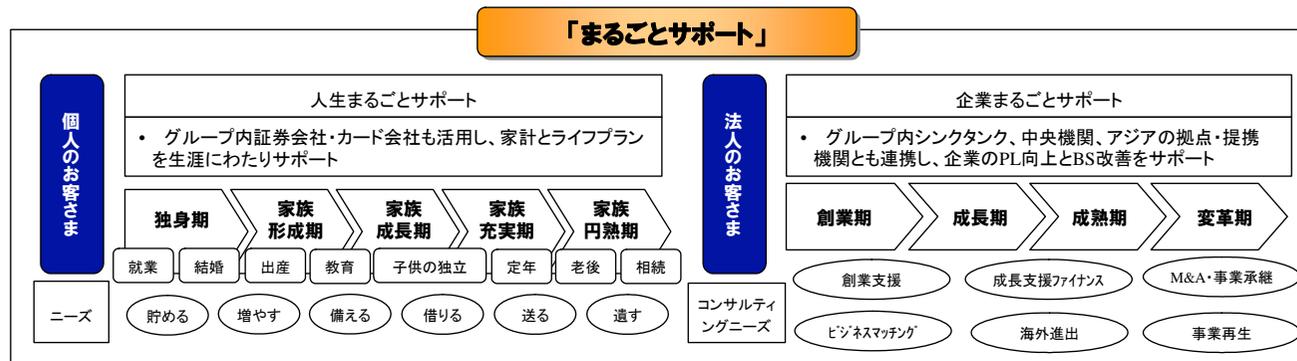


本部組織改正(14/5月) 審査統括部⇒融資統括部
 審査部⇒融資部

3. 4つの基本戦略

③まるごとサポートの充実 -チャネル戦略

お客さまのライフステージから生じる様々なニーズに対し、NCBグループの総合力や中央・アジアとの強力なパイプを活かして総合金融サービスを提供する「まるごとサポート」(前中計から展開)を、さらに進化させる。



「まるごとサポート」の充実に向けた取組み

お客さまとの接点の拡大

九州No.1の豊富なチャネルを通じ、お客さまのニーズにいつでも、どこでもお応えします。

店舗網の見直しや中核店舗の建替えによる営業体制強化

地銀トップレベルのデジタルチャネル機能の構築

西日本シティIT証券の店舗網拡大

保険販売チャネルの拡大

総合金融サービスの充実

特長あるグループ各社と中央やアジアとの強いパイプを活かし、「国内トップレベルのサービス」の提供を通じ、地域経済の成長を支援します。

ライフサポート・ライフプランニングの充実
(決済・カード・保険)

九州カード など

アセットプランニングの充実
(資産運用・相続・資産承継)

西日本シティIT証券 など

国際コンサルティング機能の充実

NCBリサーチ&コンサルティング など

創業・事業承継支援機能の充実

ファンド(アントレプレナー他) など

九州経済の一体化、アジアの著しい成長、アベノミクスへの期待などを背景に、今後見込まれるお客さまのビジネス拡大に対応するため、ビジネス分野と営業エリアの両面で営業領域を拡大する。

ビジネス分野の拡大

- グループ全体の総合金融力を発揮し、多様なビジネス分野をさらに拡大・強化する。

証券分野 …西日本シティTT証券における店舗網および商品・サービスの拡充 など

保険分野 …新しい商品および販売チャネルへの参入 など

カード分野・消費者ローン分野 …クレジット契約(加盟店)の拡大 など

国際分野 …NCBリサーチ&コンサルティングとの協働強化 など

営業エリアの拡大

- 地元・福岡の特異な競争で培った「国内トップレベルのサービス」を、新たな営業エリアに積極展開する。
- 中央・アジアとの強力なパイプを活かし、地元企業の国際ビジネスのサポートに加え、アジア各国の公的インフラ支援などの国際ビジネスを展開することにより、アジアの著しい成長を取り込む。

4. その他の戦略

①地域との共栄

“地域の活性化なくして地銀の将来なし”との認識に立ち、引き続き豊かな地域社会づくりに取り組む。

主な取組み

地場産業の育成・支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部機関やグループ会社との協働による創業支援機能の強化 ● ファンドの積極活用 ● 経営人材の育成サポートおよび供給 ● 産学官との連携の強化
地域振興への能動的関与	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種街づくりプロジェクトへの積極的参加および創造的提案 ● 地域毎の特性に応じた特徴ある店づくり
積極的なCSR活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 特長ある知的貢献および歴史・文化活動の充実 ● CSR活動に関する積極的な情報発信に向けた態勢の強化 ● 地域や企業が行う環境負荷低減に向けた取組みの支援 ● 当行自身の環境に配慮した取組みのさらなる強化

経営者賞

1973年創設 41年間で153名を表彰



新春講演会

2008年から開催



どんたく隊



博多に強くなろう

1979年から発行

北九州に強くなろう

1992年から発行



4. その他の戦略

②機能強化戦略

4つの基本戦略の実現に向けて、情報基盤(ICTインフラ)を拡充する。
加えて、お客さまに信頼してお取引いただくために、法令等遵守およびリスク管理を徹底する。

3つの機能強化

情報基盤 (ICTインフラ) の拡充	<ul style="list-style-type: none">● お客さまの利便性向上に資する情報基盤の拡充● お客さまの個々のニーズに応じた提案力の向上に資する情報基盤の拡充● 従業員の生産性向上およびサービス品質の向上に資する情報基盤の拡充
法令等遵守態勢の強化	<ul style="list-style-type: none">● 基本の徹底(法令等遵守意識の徹底)● 内部管理態勢の充実● 顧客保護等管理態勢の充実
リスク管理の強化	<ul style="list-style-type: none">● 金利リスク・信用リスク等に関する適切かつフォワードルッキングなリスク管理の実施● リスクプロファイルを的確に分析した戦略的なALMの実施● いかなる環境変化にも柔軟に対応できる業務運営態勢の確立

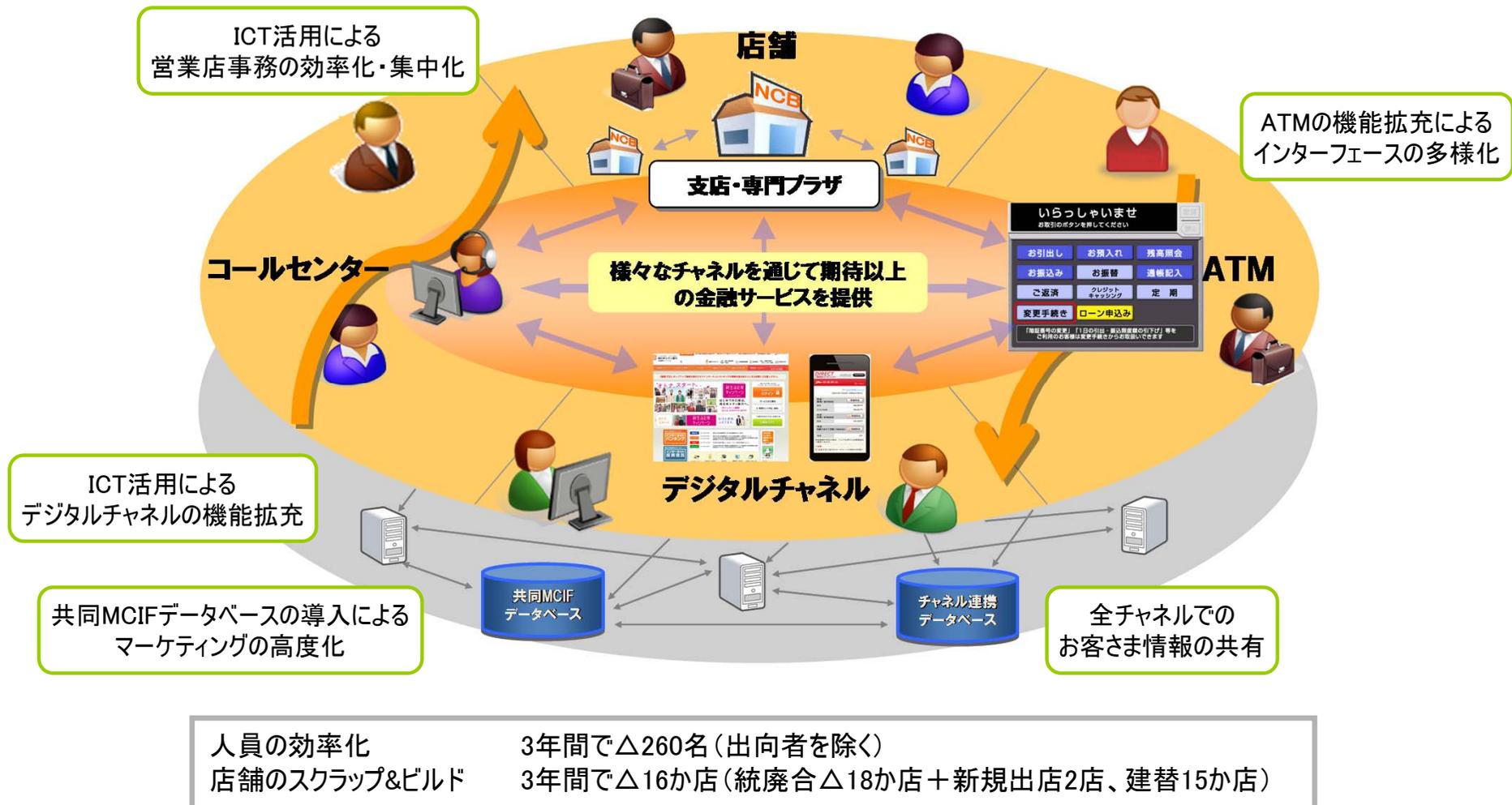
「4つの基本戦略」の実現に向けた情報基盤 (ICTインフラ) の拡充の例

お客さまの利便性向上
提案力の向上
生産性の向上

スマートフォンやタブレットに対応するサービス機能の拡充
営業サポート機能を備えたタブレット端末の導入
新たな営業店端末の導入、データベースを活用したマーケティングの高度化

5. ベストミックスのチャンネル構築

デジタルチャンネルの機能拡充を図るとともに、店舗においては、高いコンサルティング機能を発揮できる態勢を強化するなど、時代の変化を見据えたベストミックスのチャンネルを構築することで、“営業力の強化”と“コストの抑制”を両立させる。



6. 計数目標

① 目指す経営指標等

厳しい金利環境下にあるが、これまで以上のボリューム拡大とグループ総合力の向上により、連結当期純利益240億円以上を目指す。

店舗のスクラップ&ビルドやICTインフラの拡充といった積極投資を行う一方、効率性と生産性を一層追求し、OHRを極力抑制する。

		14/3月期 実績		17/3月期 中計目標	
利益	連結当期純利益	240 億円		240 億円以上	
	連単倍率 [注1]	1.09 倍		1.1 倍以上	
[注1] 連結当期純利益 ÷ 単体当期純利益					
預貸金 (平残)	貸出金	54,260 億円	11/3月期比 + 5,084 億円	62,000 億円以上	14/3月期比 + 7,800 億円以上
	事業性融資	32,559	+ 2,063	37,400	+ 4,800
	個人ローン	21,519	+ 2,893	24,500	+ 3,000
	(うち 消費者ローン)	(1,372)	(+ 141)	(1,550)	(+ 180)
	預金・NCD	67,915 億円	+ 3,701 億円	75,000 億円以上	+ 7,800 億円以上
OHR	OHR [注2]	64.93 %		60 %台半ば	収益環境が好転すればさらなる引下げを目指す。
[注2] 経費 ÷ コア業務粗利益 × 100					

6. 計数目標

②前提となる収益計画等 ～単体損益～

単体損益

	14/3月期 実績	17/3月期 収益計画	
		17/3月期 収益計画	14/3月期比
コア業務粗利益	1,126	1,133	+ 7
資金利益	991	998	+ 7
(国内部門)	(952)	(989)	(+ 37) ①
(国際部門)	(38)	(9)	(△ 29) ②
役務取引等利益	126	126	0 ③
(うち 預り資産の手数料)	(51)	(70)	(+ 19)
経費	△ 731	751	+ 20
(うち 預金保険料)	△ (44)	(57)	(+ 13)
(うち 消費税)	△ (9)	(17)	(+ 8)
コア業務純益	395	382	△ 13
有価証券関係損益	△ 0	20	+ 20 ④
信用コスト	△ 41	45	+ 4
当期純利益	219	215	△ 4

単位: 億円

14/3月期の利益水準を押し上げた特記事項
 投信解約益の計上 44億円
 DES株売却に伴う法人税調整額(△)の減少 △11億円

① 資金利益(国内部門) 14/3月期比 +37億円
 貸出金のボリューム拡大により、増加を目指す。

	国内貸出金の利息・平残・利回り		
	14/3月期 実績	17/3月期 収益計画	14/3月期比
利息	862	912	+ 50
平残	54,078	61,919	+ 7,841
利回り	1.59%	1.47%	△ 0.12%

単位: 億円

② 資金利益(国際部門) 14/3月期比 △29億円
 米国金利の上昇による調達コストの増加を想定する。

③ 役務取引等利益 14/3月期比 横ばい
 預り資産の手数料増加を目指す(P.33)一方で、ローンのボリューム拡大に伴う支払保証料の増加等を想定し、全体では横ばい計画とする。

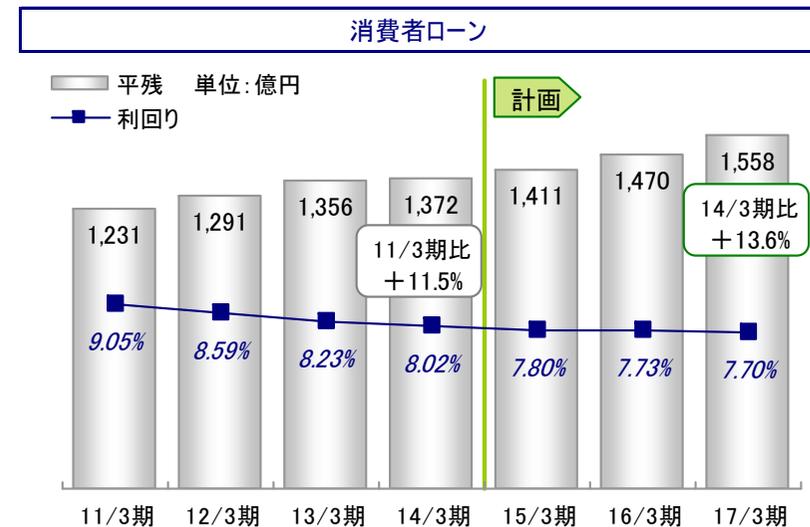
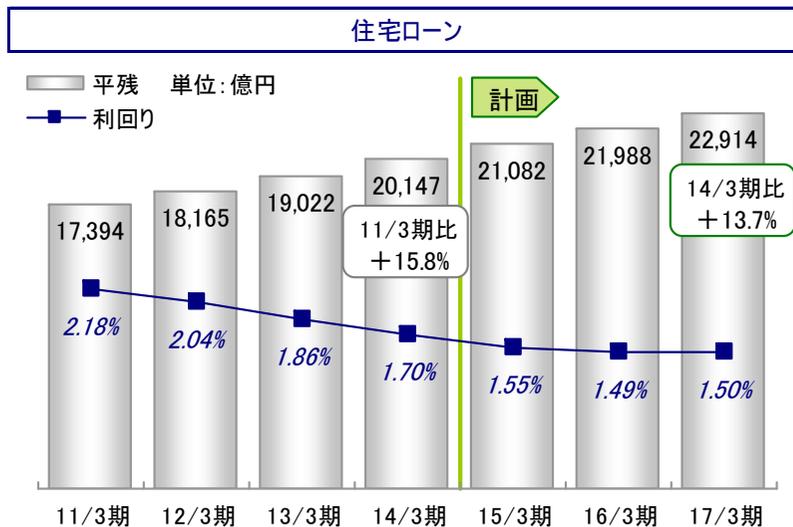
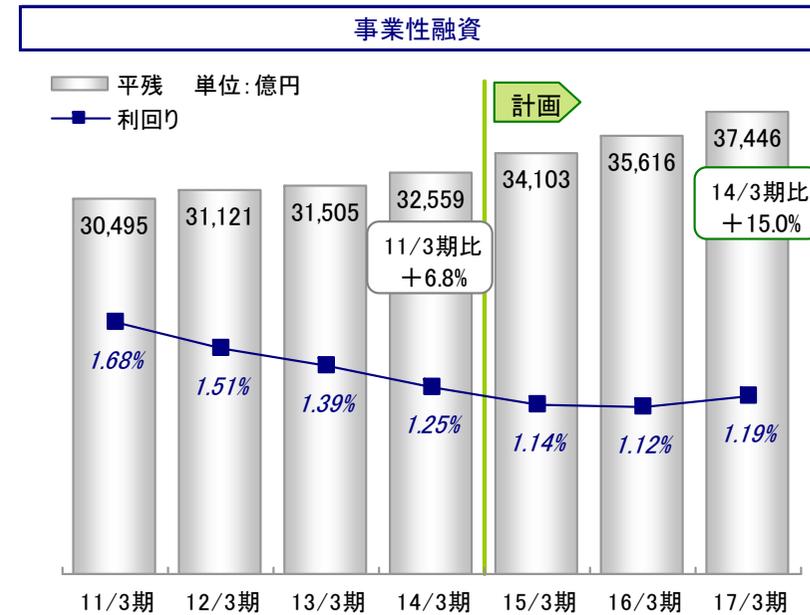
④ 有価証券関係損益 14/3月期比 +20億円
 市場動向を捉えた戦略的なオペレーションにより、計画の段階では20億円を織り込む。

<参考> 14/3月末のその他有価証券の評価損益 567億円
 債券 136億円 (国内債券 114億円、外債 22億円)
 株式 260億円
 受益証券 169億円

[注] 中計期間中の金利前提
 10年債利回り 15/3月末 0.9% ⇒ 16/3月末 1.2% ⇒ 17/3月末 1.4%

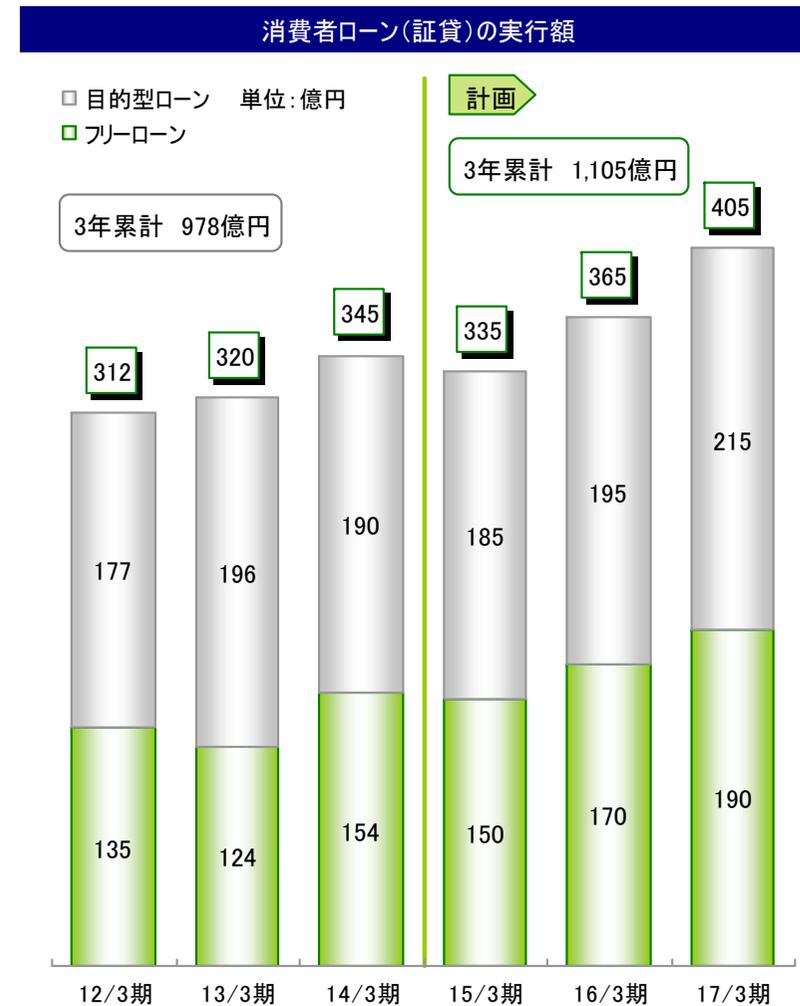
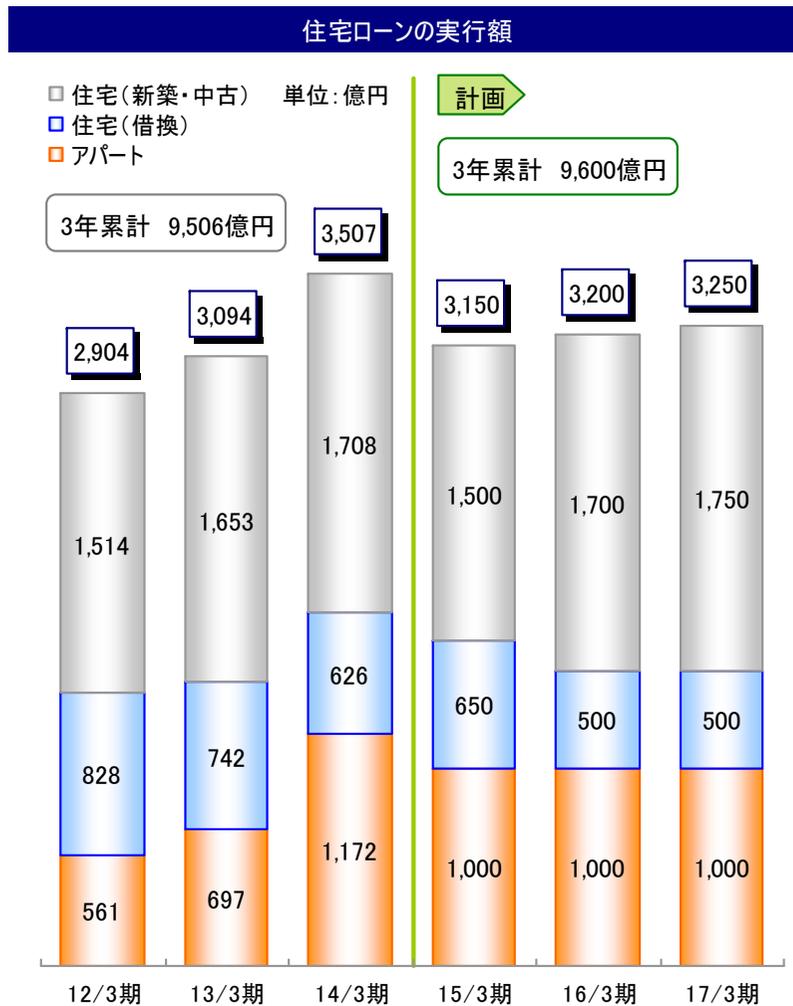
6. 計数目標

②前提となる収益計画等 ～貸出金の平残・利回り～



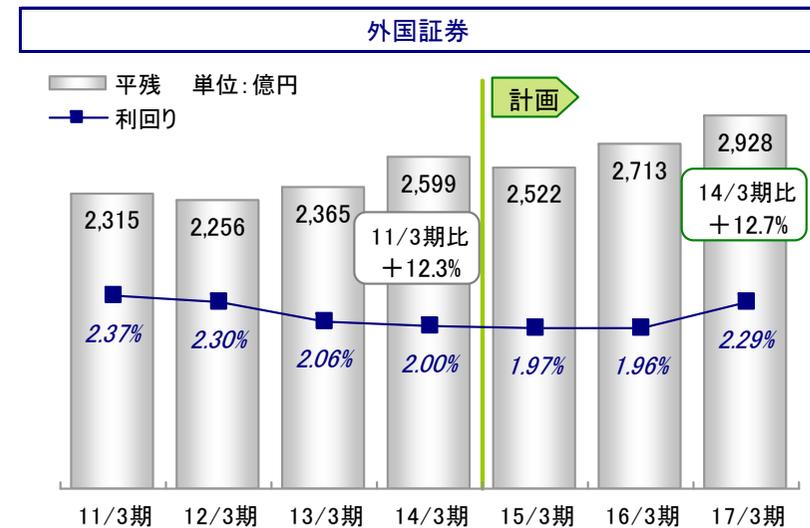
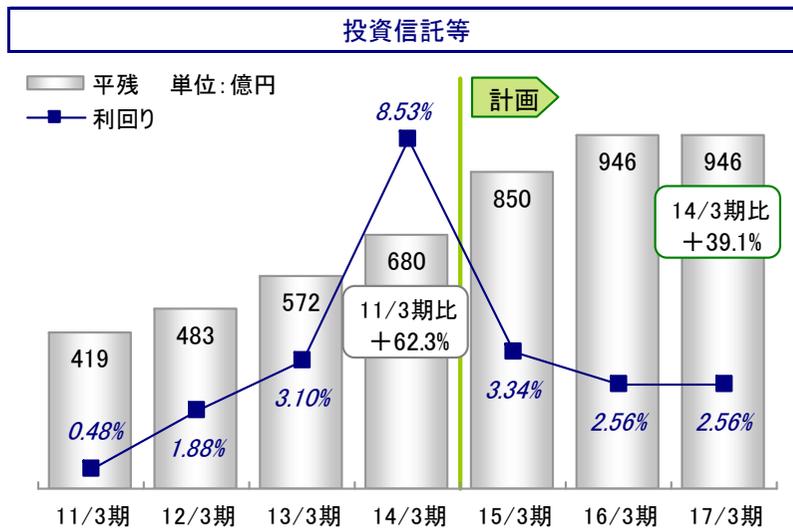
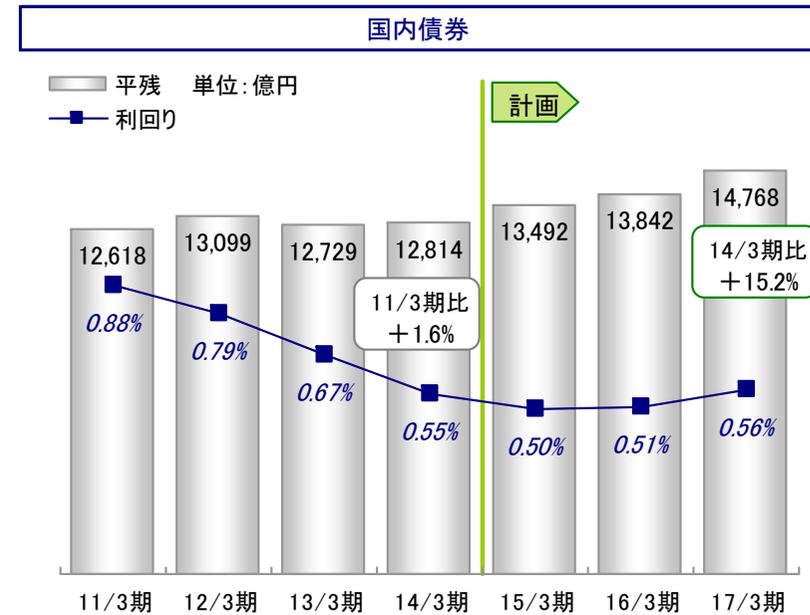
6. 計数目標

②前提となる収益計画等 ～個人ローンの実行額～



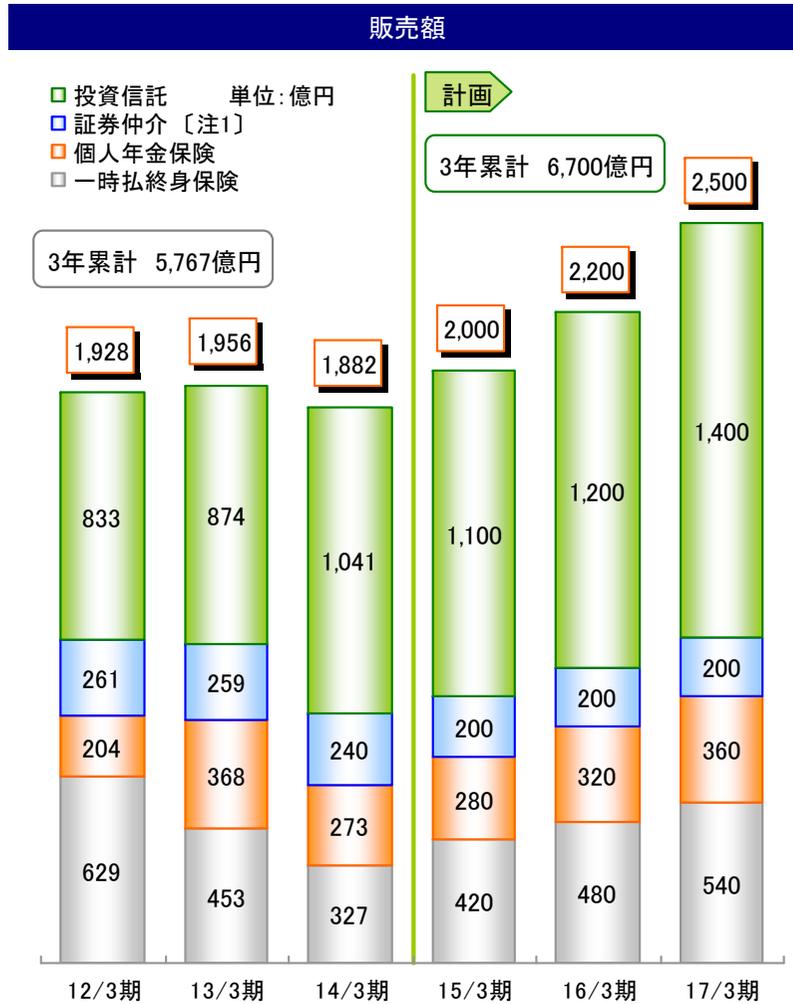
6. 計数目標

②前提となる収益計画等 ～有価証券の平残・利回り～

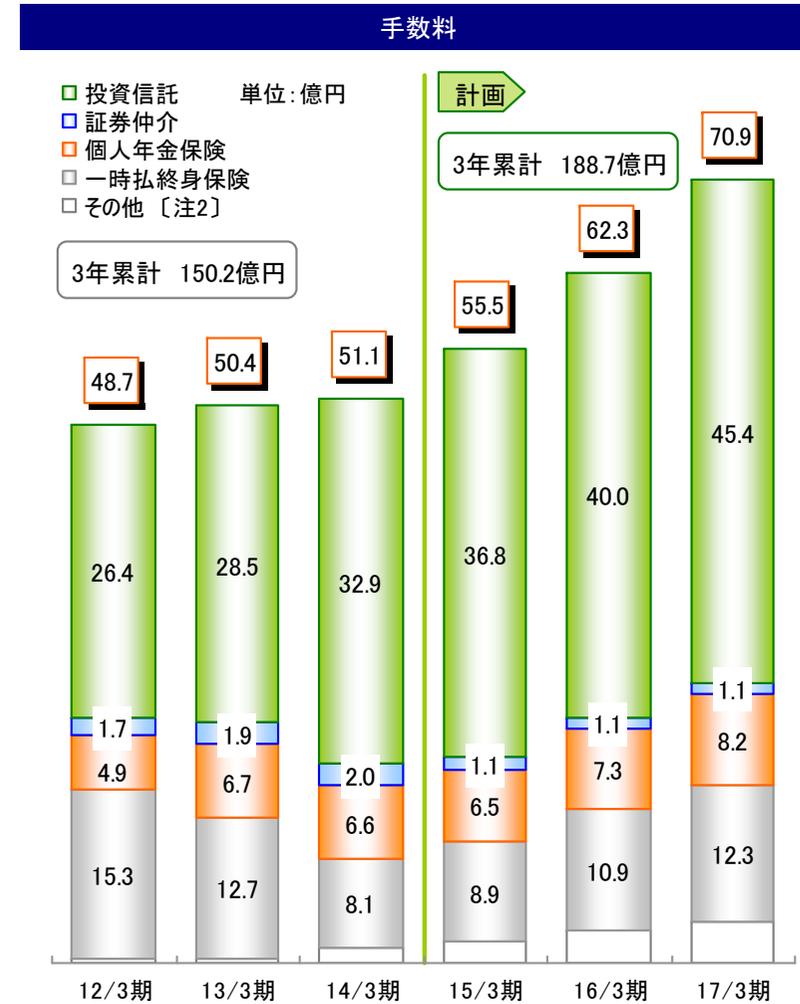


6. 計数目標

②前提となる収益計画等 ～預り資産の販売額等～



〔注1〕 国庫短期証券を除く。



〔注2〕 がん保険、医療保険、学資保険など。

Ⅲ 今後の展望

日本をリードする地域「九州」の創造に向けて

- アジアの著しい成長の地元地域への取込み
- 一極化する首都経済の地元地域への取込み
- 地元企業のビジネス展開のサポート・アドバイス

今後の銀行経営における留意事項(影響の大きい要素)

- 内外の金融政策
- アベノミクスの進捗状況
- 公的金融機関の役割を含めた金融セクターのあり方

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行